



平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名	株式会社パナソニック	上場取引所	東
コード番号	2168	URL	https://www.pasonagroup.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長	(氏名)	南部 靖之
問合せ先責任者	(役職名) 専務執行役員 CFO	(氏名)	仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
四半期報告書提出予定日	平成30年4月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	228,690	11.3	3,857	105.4	3,947	119.5	194	—
29年5月期第3四半期	205,480	5.7	1,877	△6.2	1,798	△7.0	△914	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 1,551百万円(93.6%) 29年5月期第3四半期 801百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	5.29	—
29年5月期第3四半期	△24.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	99,099	28,292	19.0
29年5月期	94,584	28,062	20.1

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 18,868百万円 29年5月期 19,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,300	15.3	5,650	25.9	5,600	29.6	1,000	—	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期3Q	41,690,300株	29年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	4,883,780株	29年5月期	4,883,708株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期3Q	36,806,549株	29年5月期3Q	36,806,617株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に本日 (平成30年4月6日) 掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢や金融資本市場の変動等に留意する状況が続いたものの、国内では好調な企業収益を背景に投資の増加や雇用環境の更なる改善が進み緩やかな回復が継続しました。

こうした環境の中、当社グループは今期、様々なソリューションを持つグループ会社が結集したオフィス「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設し、多様化の進む人材需要に対しあらゆるサービスをワンストップで提供するとともに、バックオフィスの統合などオペレーションコストの効率化にも取り組んでいます。また様々な情報発信拠点として、健康経営、地方創生、新規事業の創出等、新たな取組みも推進しております。

また中期的なプロジェクトとして、平成30年1月、公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「人材サービス」カテゴリーにおける「東京2020オフィシャルサポーター」契約を締結しました。大会の成功に向けて東京2020組織委員会人員の人材領域に携わることに加え、ノウハウを活かしてアスリートの競技生活と仕事を両立させるダブルキャリアの支援など東京2020大会を機会に新たな挑戦をスタートする方々の夢の実現をサポートしてまいります。

当四半期においては、引き続き人材ニーズの高まりから全般的に好調に推移し、インソーシングやアウトソーシングを含むBPO事業や人材紹介事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収となりました。また昨年8月にNTTグループより株式取得及び事業譲受した人材派遣事業も業績に貢献し、売上高は228,690百万円（前年同期比11.3%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益力向上が貢献し48,015百万円（前年同期比18.5%増）と増益となりました。

またグループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担も減り営業利益は3,857百万円（前年同期比105.4%増）、経常利益も3,947百万円（前年同期比119.5%増）と大幅に拡大しました。

特別損益では第1四半期に前述のNTTグループ人材サービス会社のM&Aに伴う負のれん発生益を特別利益に計上する一方、一部子会社において、持続的成長が可能な収益基盤を速やかに構築するため、固定資産の減損損失を計上することとしました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は194百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円）となりました。

■連結業績

	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	205,480百万円	228,690百万円	11.3%
営業利益	1,877百万円	3,857百万円	105.4%
経常利益	1,798百万円	3,947百万円	119.5%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	△914百万円	194百万円	—

②事業別の状況 (セグメント間取引消去前)

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 189,620百万円 営業利益 3,059百万円

[エキスパートサービス] 売上高 118,715百万円

労働市場では人手不足感が継続しており、サービス業やメーカーをはじめ多くの業種で受注が増加しました。引き続き経理、IT、外国語などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しておりますが、足元、法改正の影響に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用も一部進みました。当社グループでは特に今後必要とされる新たな職種を開発するとともに、各分野に精通しているパートナー企業との提携により、スタッフのキャリアアップを推奨、支援しています。その中でも、一人ひとりの労働生産性を高めるために期待されているRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を当社グループでは新たな雇用創出の機会として捉え、RPAを扱う専門人材の育成を強化しています。

また当四半期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献しました。以上の結果、売上高は118,715百万円(前年同期比12.2%増)と増収となりました。

[インソーシング] 売上高 60,445百万円

派遣法・労働契約法の改正が浸透するなかで企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化し、BPOのコスト効率化、人材管理の軽減等のメリットを受けて民間企業でのインソーシングの活用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するビーウィズ株式会社では、前期の投資及び体制強化が奏功したことから業績を伸ばし、総務関連分野を受託しているパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携が進んだほか、働き方改革をサポートする職場環境の整備、オフィス革新のサービスなども伸び、売上が伸長しました。

またパブリック分野では、中央省庁の大口案件が減少する一方で、自治体の行政事務代行が伸長し順調に推移しています。また利便性の高い当社の「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」や観光推進の「PR拠点」として活用するなど、地方創生に関わる案件も引き続きニーズが高まっています。

これらの結果、売上高は60,445百万円(前年同期比9.1%増)と増収となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 5,113百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、異文化理解を学ぶ「おもてなし」分野のほか、働き方改革やLGBTなど意識面に関する研修ニーズも高まっていることから、トータルなサポートができる研修カリキュラムを強みとした営業活動を積極的に展開しています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ[※]は、グローバルに利用を行う企業から運用設計等のニーズが拡大しました。加えて法改正の影響などに伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料やその他の事業も増加したことから、売上高は5,113百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 5,345百万円

海外では、北米やインドネシアのPT. Dutagriya Sarana(デュータグリヤ サラナ)を中心に人材派遣が大きく伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでは産学連携で技術者を育成し日系企業からの需要増に応える取組みが奏功したほか、国内外で開催している、グローバル人材と日系企業を繋ぐ「JOB博」も毎

回多くの来場者を集め、クロスボーダーの就労を支援しています。結果、売上高は5,345百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は189,620百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面ではインソーシングの収益貢献やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により営業利益は3,059百万円（前年同期比267.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 12,129百万円 営業利益 2,115百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、ITを中心に幅広い職種で伸長し、再就職支援の市況も底打ち感が出ています。

当セグメントでは、今期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介等の提案も行う総合営業体制へと移行しており、人材紹介の売上が伸長する一つの要因ともなっています。全国80ヶ所以上の拠点を利用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉え、当セグメント全体のコストを増やすことなく成果に繋げて、経営効率を上げております。

これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせたマネジメントが奏功し、当セグメントの売上高は12,129百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2,115百万円（前年同期比93.5%増）と大幅な増収増益となりました。

アウトソーシング 売上高 24,367百万円 営業利益 4,272百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業では、上期において一部費用が先行しましたが、足もとでは会員数増加に見合った利益計上ができおり、また働き方改革などの社会経済動向を受け福利厚生導入機運が高まるなど、事業は堅調に推移しています。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業では既存顧客を中心に順調であり、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業も健診サービスが大幅に拡大しました。一方、個人会員向けにサービスを提供するパーソナル事業では、新規の有望協業先がスタートしておりますが、既存の中核協業先では会員数の減少が続きました。

これらの結果、売上高は24,367百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は4,272百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,781百万円 営業利益 187百万円

保育分野の株式会社パソナフォスターでは、保育園や企業内保育所、放課後児童クラブの受託が順調に増加しており、業績が伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設や家事代行サービスの利用増に加え、「仕事と介護の両立支援サービス」など高齢社会に向き合う方々へのサポートの開発・提供も進んでおります。また当セグメント内での運営の効率化にも努め、結果、売上高は3,781百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益187百万円（前年同期比33.2%増）と増収増益となりました。

パブリックソリューション 売上高 1,761百万円 営業損失 1,072百万円

株式会社丹後王国が運営する西日本最大級の道の駅では、入園者数が2年で100万人を突破し、さらには地域商社としての販路拡大や運営の効率化を図り、売上増と利益改善が着実に進んでいます。一方、今期、県立淡路島公園内に日本のマンガ・アニメと自然環境とを融合させた体験型エンターテインメント施設としてオープンした「ニジゲンノモリ」は、淡路島の新しい観光名所として来場者を集めておりますが、立ち上げ期のコストが膨らみました。

これらの結果、売上高は1,761百万円（前年同期比38.7%増）と増収、利益面では営業損失1,072百万円（前年同期は営業損失352百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 $\Delta 2,970$ 百万円 営業利益 $\Delta 4,704$ 百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。今期は東京のグループ総合拠点「JOB HUB SQUARE」への移転に伴う一時費用等が増加しております。

■セグメント別業績

売上高	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	203,090百万円	226,117百万円	11.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	170,350百万円	189,620百万円	11.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	105,767百万円	118,715百万円	12.2%
インソーシング(委託・請負)	55,421百万円	60,445百万円	9.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,584百万円	5,113百万円	11.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,577百万円	5,345百万円	16.8%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	10,785百万円	12,129百万円	12.5%
アウトソーシング	21,953百万円	24,367百万円	11.0%
ライフソリューション	3,392百万円	3,781百万円	11.5%
パブリックソリューション	1,270百万円	1,761百万円	38.7%
消去又は全社	$\Delta 2,272$ 百万円	$\Delta 2,970$ 百万円	—
合計	205,480百万円	228,690百万円	11.3%

営業損益	平成29年5月期 第3四半期(累計)	平成30年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	6,068百万円	9,447百万円	55.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	833百万円	3,059百万円	267.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	833百万円	3,059百万円	267.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,093百万円	2,115百万円	93.5%
アウトソーシング	4,141百万円	4,272百万円	3.1%
ライフソリューション	140百万円	187百万円	33.2%
パブリックソリューション	$\Delta 352$ 百万円	$\Delta 1,072$ 百万円	—
消去又は全社	$\Delta 3,979$ 百万円	$\Delta 4,704$ 百万円	—
合計	1,877百万円	3,857百万円	105.4%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,515百万円増加(4.8%増)し、99,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,169百万円、受取手形及び売掛金の増加2,463百万円、有形固定資産の増加4,413百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,285百万円増加(6.4%増)し、70,807百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,590百万円、短期借入金の増加3,044百万円、長期借入金の増加2,097百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加(0.8%増)し、28,292百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円、非支配株主持分の増加417百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、人材需要が引き続き旺盛であることやオペレーションコストの効率化などが奏功しているものの、足元、労働契約法の影響に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用が一部進んでいることから、平成29年7月14日に公表した業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	18,584
受取手形及び売掛金	34,202	36,666
たな卸資産	1,504	1,710
その他	7,210	7,331
貸倒引当金	△53	△49
流動資産合計	64,617	64,244
固定資産		
有形固定資産	9,258	13,671
無形固定資産		
のれん	3,701	3,891
その他	5,377	5,704
無形固定資産合計	9,079	9,596
投資その他の資産		
その他	11,740	11,708
貸倒引当金	△111	△119
投資その他の資産合計	11,629	11,588
固定資産合計	29,966	34,855
資産合計	94,584	99,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,260
短期借入金	5,362	8,406
未払費用	14,140	15,633
未払法人税等	1,730	845
賞与引当金	3,189	2,369
役員賞与引当金	27	32
資産除去債務	97	42
その他	19,412	19,932
流動負債合計	49,811	50,523
固定負債		
長期借入金	12,017	14,115
退職給付に係る負債	1,829	1,934
役員株式給付引当金	28	49
従業員株式給付引当金	34	51
資産除去債務	879	1,016
その他	1,921	3,114
固定負債合計	16,710	20,283
負債合計	66,522	70,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,001
利益剰余金	12,593	12,367
自己株式	△4,008	△4,008
株主資本合計	18,598	18,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	355
為替換算調整勘定	90	133
退職給付に係る調整累計額	74	19
その他の包括利益累計額合計	458	508
非支配株主持分	9,006	9,424
純資産合計	28,062	28,292
負債純資産合計	94,584	99,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	205,480	228,690
売上原価	164,950	180,675
売上総利益	40,530	48,015
販売費及び一般管理費	38,652	44,157
営業利益	1,877	3,857
営業外収益		
受取利息	25	27
持分法による投資利益	—	13
補助金収入	44	30
不動産賃貸料	30	432
その他	139	178
営業外収益合計	239	682
営業外費用		
支払利息	115	141
コミットメントフィー	38	43
持分法による投資損失	68	—
不動産賃貸費用	20	336
その他	75	70
営業外費用合計	318	591
経常利益	1,798	3,947
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	19	—
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	31	601
特別損失		
固定資産除売却損	97	121
減損損失	107	173
投資有価証券評価損	—	67
関係会社株式評価損	—	9
特別損失合計	204	371
税金等調整前四半期純利益	1,625	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,664	2,144
法人税等調整額	△253	593
法人税等合計	1,410	2,738
四半期純利益	214	1,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△914	194

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	214	1,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	113
為替換算調整勘定	15	55
退職給付に係る調整額	324	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	586	112
四半期包括利益	801	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435	244
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	1,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が2,281百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	169,321	10,761	21,441	3,339	615	205,480	—	205,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	23	512	52	654	2,272	△2,272	—
計	170,350	10,785	21,953	3,392	1,270	207,753	△2,272	205,480
セグメント利益又は 損失(△)	833	1,093	4,141	140	△352	5,857	△3,979	1,877

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,979百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、107百万円であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	188,179	12,067	23,755	3,709	977	228,690	—	228,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	61	612	71	784	2,970	△2,970	—
計	189,620	12,129	24,367	3,781	1,761	231,661	△2,970	228,690
セグメント利益又は 損失(△)	3,059	2,115	4,272	187	△1,072	8,562	△4,704	3,857

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,704百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,724百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、173百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。